



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6430 URL http://www.daikoku.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根本 弘  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 栢森 啓 (TEL) 052-581-7111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,230	△20.9	872	132.6	1,005	103.7	637	115.3
30年3月期第2四半期	17,996	△10.9	375	△38.1	493	△30.1	296	△10.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 620百万円(89.7%) 30年3月期第2四半期 326百万円(△11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	43.12	—
30年3月期第2四半期	20.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	41,735	29,428	70.5
30年3月期	43,564	29,251	67.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 29,428百万円 30年3月期 29,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	2.7	1,300	9.0	1,400	0.7	800	1.9	54.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	14,783,900株	30年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	840株	30年3月期	795株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	14,783,072株	30年3月期2Q	14,783,178株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、人手不足の深刻化や米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の激化が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、「ギャンブル等依存症対策基本法」（平成30年7月6日可決）や「受動喫煙対策を強化する改正健康増進法」（平成30年7月18日可決）など、これらによる事業環境の変化に柔軟に対応することが喫緊の課題となっております。

また、平成30年2月1日に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（以下「新規則」という。）に対応した新規則遊技機として、大当たり確率を最大6段階まで設けた「設定付きパチンコ機」が遊技機メーカー各社から発表され、その市場評価に注目が集まっております。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、「設定付きパチンコ機」にも対応したデータ表示と多彩なコンテンツを搭載した「B i G M O P R E M I U M II」をはじめとした情報公開機器の拡販に努めるとともに、ファン動向データ公開サービス「F a n - S I S」において新機能をリリースするなど、利用頻度の向上と普及に取り組みました。

制御システム事業におきましては、新規則遊技機のスペック分析と市場投入が開始された「設定付きパチンコ機」の実績調査を継続的に行い、規則改正後の市場に適した魅力的な遊技性の創出に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高142億30百万円（前年同期比20.9%減）、営業利益8億72百万円（同132.6%増）、経常利益10億5百万円（同103.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億37百万円（同115.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (情報システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、新規出店や大規模改装が大幅に減少する、厳しい市場環境が継続するなか、大手企業に導入が進んでいる情報公開端末「B i G M O P R E M I U M II」及びホールコンピュータの販売は前年同期を上回りましたが、その他の主力製品は前年同期を下回る厳しい状況で推移しました。

また、パチンコホールでの人手不足が深刻化するなか、CRユニットのオプション機能である台毎計数システムの需要は増加傾向にあり、当第2四半期連結累計期間においては、特にパチスロにおいての台毎計数タイプへの切替が進みました。

利益面では、売上総利益率の改善に加え、研究開発費が減少したことで、セグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は110億77百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は13億99百万円（同60.5%増）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、パチンコ遊技機向け表示ユニット販売は好調に推移しましたが、規則改正の影響による遊技機メーカーの販売計画見直しやリユース率の上昇等もあり、制御ユニット及び部品販売は前年同期を下回りました。

また、パチスロ遊技機において前年同期は約5,500台を市場投入しましたが、当第2四半期連結累計期間での販売はありませんでした。

この結果、当事業の売上高は31億73百万円（前年同期比49.3%減）、セグメント利益は3億35百万円（同10.4%減）となりました。

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加がありましたが、現金及び預金や売上債権が減少したこと、減価償却費計上により有形固定資産や無形固定資産が減少し、前連結会計年度末に比べ18億29百万円減少の417億35百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、研究開発費及びソフトウェアの支払いに関する営業債務が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ20億5百万円減少の123億6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いより親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が上回ったことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加の294億28百万円となりました。自己資本比率は70.5%（前連結会計年度末比3.4ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期連結業績予想におきましては、下期にずれ込んだ研究開発費等の発生が見込まれるため、前回発表予想から変更の予定はありません。

今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,832,363	12,187,366
受取手形及び売掛金	4,722,225	3,677,923
電子記録債権	1,545,501	2,430,354
商品及び製品	4,812,422	5,199,309
仕掛品	93,656	38,190
原材料及び貯蔵品	745,220	848,908
その他	814,476	810,012
貸倒引当金	△8,929	△15,235
流動資産合計	26,556,936	25,176,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,173,038	4,064,914
土地	4,162,117	4,162,117
その他(純額)	1,388,908	1,361,012
有形固定資産合計	9,724,064	9,588,044
無形固定資産		
ソフトウェア	3,255,872	3,118,287
その他	36,539	33,332
無形固定資産合計	3,292,412	3,151,620
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,315,820	1,164,054
投資不動産(純額)	936,480	927,846
その他	2,129,217	2,117,940
貸倒引当金	△390,869	△391,316
投資その他の資産合計	3,990,648	3,818,525
固定資産合計	17,007,125	16,558,190
資産合計	43,564,062	41,735,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,528,365	2,272,801
電子記録債務	3,824,891	2,810,266
短期借入金	3,300,000	3,000,000
未払法人税等	47,129	226,895
役員賞与引当金	68,530	48,200
株主優待引当金	34,044	108,541
その他	3,393,906	2,403,887
流動負債合計	13,196,866	10,870,591
固定負債		
長期借入金	—	300,000
役員退職慰労引当金	329,393	340,568
退職給付に係る負債	479,190	486,266
その他	306,961	309,265
固定負債合計	1,115,544	1,436,101
負債合計	14,312,411	12,306,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	28,016,973	28,210,980
自己株式	△1,520	△1,606
株主資本合計	29,369,461	29,563,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,191	40,916
退職給付に係る調整累計額	△195,001	△175,970
その他の包括利益累計額合計	△117,810	△135,053
純資産合計	29,251,651	29,428,327
負債純資産合計	43,564,062	41,735,020

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,996,416	14,230,227
売上原価	11,899,198	8,507,384
売上総利益	6,097,217	5,722,842
販売費及び一般管理費	5,722,173	4,850,398
営業利益	375,044	872,444
営業外収益		
受取利息	12	5,272
受取配当金	8,610	10,736
不動産賃貸料	42,918	41,014
受取分配金	56,441	50,415
その他	36,997	55,459
営業外収益合計	144,979	162,899
営業外費用		
支払利息	4,933	5,614
不動産賃貸費用	21,235	22,959
その他	356	1,606
営業外費用合計	26,525	30,180
経常利益	493,498	1,005,163
特別損失		
固定資産除却損	5,487	1,223
減損損失	2,619	3,927
会員権評価損	—	2,850
その他	—	1,698
特別損失合計	8,107	9,699
税金等調整前四半期純利益	485,391	995,464
法人税、住民税及び事業税	21,948	198,595
法人税等調整額	167,393	159,368
法人税等合計	189,341	357,964
四半期純利益	296,049	637,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,049	637,499

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	296,049	637,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,293	△36,274
繰延ヘッジ損益	403	—
退職給付に係る調整額	21,170	19,030
その他の包括利益合計	30,868	△17,243
四半期包括利益	326,918	620,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,918	620,255

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,756,981	6,239,434	17,996,416	—	17,996,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高	58	23,325	23,383	△23,383	—
計	11,757,040	6,262,759	18,019,800	△23,383	17,996,416
セグメント利益	872,193	374,066	1,246,260	△871,216	375,044

(注) 1 セグメント利益の調整額△871,216千円には、セグメント間取引消去△1,795千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△869,420千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「制御システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、2,619千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,077,727	3,152,500	14,230,227	—	14,230,227
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	20,960	20,960	△20,960	—
計	11,077,727	3,173,460	14,251,187	△20,960	14,230,227
セグメント利益	1,399,590	335,270	1,734,861	△862,416	872,444

(注) 1 セグメント利益の調整額△862,416千円には、セグメント間取引消去2,992千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△865,409円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、3,927千円であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。